

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,357	流動負債	34,904
現金及び預金	3,995	買掛金	10,718
受取手形及び売掛金	1,775	短期借入金	13,000
商 品	27,953	1年内返済予定長期借入金	5,881
前 払 費 用	896	リ ー ス 債 務	73
繰延税金資産	454	未 払 金	733
その他の流動資産	282	未 払 費 用	1,381
		未 払 法 人 税 等	1,359
固定資産	80,214	賞 与 引 当 金	677
有形固定資産	66,014	その他の流動負債	1,080
建 物	29,179	固定負債	17,876
構 築 物	2,790	長期借入金	14,014
車 輛 運 搬 具	0	リ ー ス 債 務	1,592
工 具 器 具 備 品	2,319	預り敷金・保証金	1,150
土 地	29,676	役員株式給付引当金	21
リ ー ス 資 産	1,588	その他の固定負債	1,097
建 設 仮 勘 定	459		
		負債合計	52,781
無形固定資産	4,237	(純資産の部)	
の れ ん	1,320	株主資本	62,430
借 地 権	2,666	資 本 金	6,001
ソ フ ト ウ ェ ア	190	資 本 剰 余 金	6,911
その他の無形固定資産	58	資 本 準 備 金	6,331
		そ の 他 資 本 剰 余 金	580
投資その他の資産	9,962	利益剰余金	49,517
投 資 有 価 証 券	974	利 益 準 備 金	661
関 係 会 社 株 式	152	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	478	別 途 積 立 金	27,700
繰延税金資産	1,034	繰越利益剰余金	21,156
敷 金 ・ 保 証 金	7,073	評価・換算差額等	359
その他の投資その他の資産	249	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	359
		純資産合計	62,790
資産合計	115,571	負債・純資産合計	115,571

損益計算書

(2018年3月1日から)
(2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		126,837
売 上 原 価		83,800
売 上 総 利 益		43,037
不 動 産 賃 貸 収 入		2,007
営 業 総 利 益		45,044
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		37,821
営 業 利 益		7,222
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	51	
そ の 他	120	172
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	178	
そ の 他	49	228
経 常 利 益		7,166
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	5	
受 取 保 険 金	31	
リ ー ス 資 産 減 損 勘 定 取 崩 額	351	
そ の 他	5	393
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	125	
減 損 損 失	797	
災 害 損 失	51	
店 舗 閉 鎖 損 失	349	
そ の 他	58	1,382
税 引 前 当 期 純 利 益		6,177
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,192	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25	2,166
当 期 純 利 益		4,010

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	6,001	6,331	580	6,911	661	27,700	19,932	48,294	61,207
当期の変動額									
剰余金の配当							△2,787	△2,787	△2,787
当期純利益							4,010	4,010	4,010
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,223	1,223	1,223
当期末残高	6,001	6,331	580	6,911	661	27,700	21,156	49,517	62,430

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	410	410	61,617
当期の変動額			
剰余金の配当			△2,787
当期純利益			4,010
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	△50	△50	△50
当期変動額合計	△50	△50	1,173
当期末残高	359	359	62,790

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、2002年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～47年
構築物	10～60年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5～10年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づくDCMホールディングス株式等の交付及び給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。

なお、2009年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年5月22日開催の第47期定時株主総会において、当社及び当社の親会社であるDCMホールディングス株式会社（以下「親会社」という）並びに親会社の連結子会社である2社（DCMダイキ株式会社及びDCMホームック株式会社）の取締役（社外取締役及び国内非居住者並びに親会社及び親会社の連結子会社のいずれの会社でも業務執行を行っていない者を除く。以下「対象取締役」という。）に対する新たな報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。当社は、対象取締役に對し、中期経営計画の達成に向けたインセンティブ付け、DCMグループの持続的な成長への貢献意欲を高めること、及び株主の皆様と利害を共有することを目的として、業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度である本制度を導入いたしました。

本制度の概要

本制度を導入するにあたり、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託により取得したDCMホールディングス株式及び換価処分金相当額の金銭（以下「DCMホールディングス株式等」という。）を業績目標の達成度等に応じて対象取締役に交付及び給付（以下「交付等」という。）するものです。本制度は、平成30年2月末日で終了する事業年度から平成32年2月末日で終了する事業年度までの連続する3事業年度（信託期間の延長が行われた場合には、以降の各3事業年度とする。）を対象として、対象取締役の基本報酬額及び中期経営計画の業績達成度に応じポイントを付与し、原則として、対象取締役が対象会社のいずれの取締役も退任する際に、累積ポイント数に基づいて算出されるDCMホールディングス株式等について役員報酬として交付等を行います。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,546百万円
2. 有形固定資産のうち、建物及び構築物515百万円、その他0百万円を国庫補助金等の圧縮記帳により取得価額から控除しております。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	139百万円
短期金銭債務	22,360百万円
長期金銭債権	103百万円
長期金銭債務	14,014百万円
4. 取締役及び監査役に対する金銭債務	119百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
不動産賃貸収入	14百万円
商品仕入高	78,010百万円
販売費及び一般管理費	3,581百万円
営業取引以外の取引による取引高	
その他営業外収益	2百万円
その他営業外費用	102百万円

2. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗及び賃貸物件等を最小の単位としてグルーピングしており、遊休資産についても、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

店舗につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及びドミナントエリア戦略における店舗の再配置等による店舗閉鎖の意思決定が行われた場合について減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(1) 東海地区

用 途	店舗（3店）	
種 類	建物及び構築物、その他	
減 損 損 失	建物	708百万円
	構築物	6百万円
	借地権	83百万円
	長期前払費用	0百万円
	計	797百万円

店舗については使用価値又は正味売却価額を回収可能価額としております。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定し、正味売却価額については、路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価額を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。

~~~~~  
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。